

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0049

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	自治体情報セキュリティ強化対策事業			担当部局庁	自治行政局		作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域情報政策室		室長 神門 純一				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条・総務省組織令第7条第1項第27号 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第10条 サイバーセキュリティ基本法第16条			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) デジタル・ガバメント実行計画(平成30年7月20日デジタル・ガバメント関係会議決定) サイバーセキュリティ2018(平成30年7月25日サイバーセキュリティ戦略本部決定) サイバーセキュリティ戦略(平成30年7月27日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、多くの住民情報を扱う地方公共団体の情報セキュリティ対策の更なる強化を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「三層の対策」による情報セキュリティの強化を踏まえた情報セキュリティ対策を更に推進していくため、自治体情報セキュリティクラウドの今後のあり方や情報セキュリティ対策と業務効率化との両立等についての検討を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		当初予算	-	336	47	99	105				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計	0	336	47	99	105					
	執行額			316	15						
	執行率(%)			-	94%	32%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			-	94%	32%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	職員旅費		1	1							
	情報処理業務庁費		98	104							
	計		99	105							
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
自治体情報システム強靱性向上モデルの導入による高度な情報セキュリティ対策の実施		自治体情報システム強靱性モデルを導入した団体の割合		成果実績	%	-	99.9	99.9	-	-	
				目標値	%	-	100	100	-	-	
				達成度	%	-	99.9	99.9	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地域情報政策室集計値										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化		活動実績	百万円	-	316	15	-	-		
当初見込み			百万円	-	336	47	99	-			

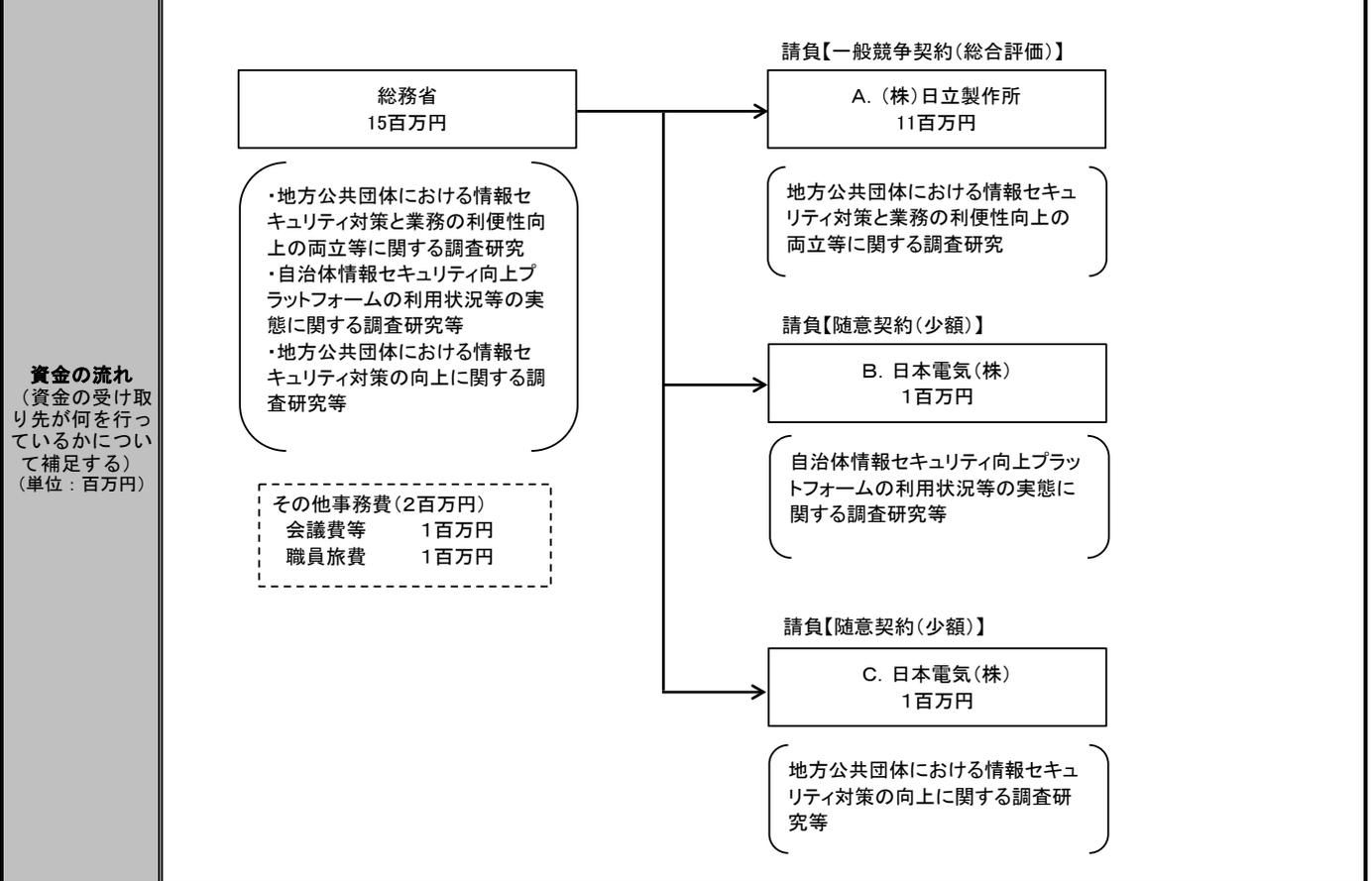


事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化は喫緊の課題であり、国と地方公共団体が協力して取組を行う必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化は全地方公共団体に共通する課題であり、国として情報セキュリティ対策と業務の利便性向上の両立等に関する調査研究等を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバー攻撃が急速に複雑・巧妙化している中、地方公共団体の情報セキュリティ対策の強化は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業のうち「地方公共団体における情報セキュリティ対策と業務の利便性向上の両立等に関する調査研究」については、総合評価方式による一般競争入札の実施により競争性を確保し、効率的な事業執行に努めた。なお、随意契約(少額)を3件行ったが、これらについては、昨年度の事業(システム運用を伴う実証事業等)の継続であり、本システムを熟知している者に本作業を行わせることが必須条件となり、本システムの保守運用をしている現行請負業者以外は対応不可能であること、その期間が限定的であること等から、その者との随意契約を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即し、真に必要なコスト水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査研究や成果の普及のための地方訪問に要する経費等、事業目的を達成するために真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	総合評価方式による一般競争入札の結果として、不用率が大きくなったものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国の調査研究結果を活用し、各地方公共団体における情報セキュリティ対策の強化に寄与しているものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各地方公共団体それぞれで調査研究を行うのではなく、国において競争性をもった適切な調達を経て、一括して調査研究を行うことで、コストを抑制している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの調査研究を実施できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査研究の成果を取りまとめた資料を活用し、地方公共団体に対して、助言・情報提供等を実施している。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	事業内容は事業目的を達成するために真に必要なものに限定されており、契約に当たっては、競争性の確保に努め、対応可能なものについては競争性のある入札を実施した。	
	改善の方向性	令和元年度においても、総合評価入札等による効率的な事業執行に努めるとともに、地方公共団体の情報セキュリティ対策の向上に資する調査研究等を実施する。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業善部内改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	ご指摘を踏まえて、適正な予算執行に努めたい。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度-	平成23年度-	平成24年度-	平成25年度-
平成26年度-	平成27年度-	平成28年度-	平成29年度 新29-0004
平成30年度	総務省 ( 0048 )		

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	地方公共団体における情報セキュリティ対策と業務の利便性向上の両立等に関する調査研究	11	事業費	自治体情報セキュリティ向上プラットフォームの利用状況等の実態に関する調査研究等	1
計		11	計		1
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	地方公共団体における情報セキュリティ対策の向上に関する調査研究等	1			
計		1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

